

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鷹 城 勲

TEL (03) 3201 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	51,007 4.7	5,464 2.3	5,357 3.9
12年 9月中間期	48,705 -	5,341 -	5,155 -
13年 3月期	97,561	9,163	9,077

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,666 48.1	26.52	-
12年 9月中間期	1,800 -	17.91	-
13年 3月期	3,256	32.39	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 100,538,409 株 12年 9月中間期 100,538,448 株 13年 3月期 100,538,534 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	154,881	101,462	65.5	1,009.18
12年 9月中間期	153,739	96,492	62.8	959.77
13年 3月期	153,410	97,597	63.6	970.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 100,539,402 株 12年 9月中間期 100,537,157 株 13年 3月期 100,538,255 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,346	△ 3,015	△ 1,917	12,168
12年 9月中間期	5,370	△ 4,500	△ 2,640	13,217
13年 3月期	12,175	△ 9,030	△ 5,378	12,754

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,900	8,100	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

41 円 77 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社12社、関連会社5社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、新東京国際空港（成田）及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。

これに付随して、子会社である日本空港技術サービス株式会社ほか2社及び関連会社4社は、空港ターミナル施設等の保守、営繕及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

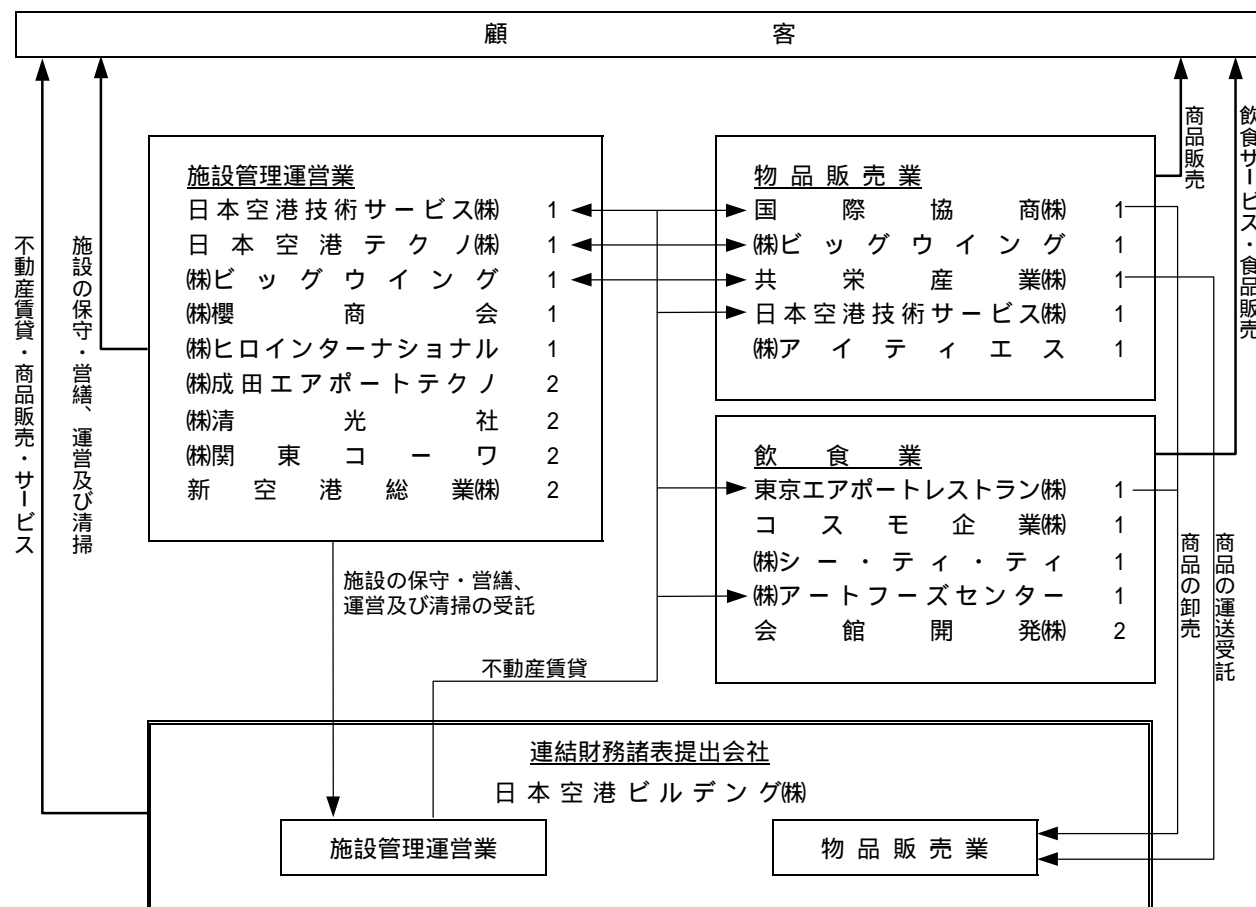
物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか3社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。

これに付随して、子会社である共栄産業株式会社は、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、新東京国際空港（成田）において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 12社
2 関連会社 5社（持分法非適用）

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鷹 城 勲

TEL (03) 3201 - 7116

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	38,817	2.3	4,461	△ 1.0	4,491	0.6
12年 9月中間期	37,952	3.2	4,506	8.2	4,463	14.4
13年 3月期	75,498		7,507		7,445	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,368	7.0	23.56
12年 9月中間期	2,213	10.1	22.02
13年 3月期	3,515		34.97

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 100,540,000 株 12年 9月中間期 100,540,000 株 13年 3月期 100,540,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.50	—
12年 9月中間期	3.50	—
13年 3月期	—	7.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	135,878	93,142	68.5	926.42
12年 9月中間期	133,867	88,500	66.1	880.25
13年 3月期	134,231	89,450	66.6	889.70

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 100,540,000 株 12年 9月中間期 100,540,000 株 13年 3月期 100,540,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	73,200	6,900	3,700	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 80 銭

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,577		10,970		9,979	
2. 売 掛 金	2,262		2,169		2,237	
3. 有 価 証 券	9,883		9,947		10,984	
4. 自 己 株 式	0		2		1	
5. た な 卸 資 産	3,131		2,638		2,889	
6. 繰 延 税 金 資 産	639		622		581	
7. そ の 他	1,533		1,670		549	
8. 貸 倒 引 当 金	2		4		2	
流 動 資 産 合 計	28,026	20.6	28,017	20.9	27,221	20.3
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	64,851		68,054		67,288	
2. 土 地	7,041		7,041		7,041	
3. そ の 他	5,649		4,357		4,357	
有 形 固 定 資 産 合 計	77,542		79,453		78,687	
(2) 無 形 固 定 資 産	49		53		52	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	20,473		15,730		17,263	
2. 関 係 会 社 株 式	4,467		4,467		4,467	
3. 繰 延 税 金 資 産	2,509		3,107		3,632	
4. 差 入 保 証 金	2,109		2,201		2,122	
5. そ の 他	701		835		783	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	30,260		26,343		28,269	
固 定 資 産 合 計	107,852	79.4	105,850	79.1	107,010	79.7
資 産 合 計	135,878	100.0	133,867	100.0	134,231	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,237		2,549		2,636	
2. 一年以内返済長期借入金	2,356		3,106		2,356	
3. 未 払 金	1,185		944		911	
4. 未 払 費 用	1,780		1,895		2,174	
5. 未 払 法 人 税 等	1,791		1,883		2,002	
6. 賞 与 引 当 金	654		622		540	
7. そ の 他	3,197		3,104		3,202	
流 動 負 債 合 計	13,203	9.7	14,105	10.5	13,824	10.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	14,388		16,745		15,567	
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,263		5,631		6,412	
3. 役員退職慰労引当金	399		518		557	
4. 預 り 保 証 金	6,932		6,858		6,861	
5. そ の 他	1,548		1,508		1,557	
固 定 負 債 合 計	29,532	21.8	31,261	23.4	30,956	23.1
負 債 合 計	42,736	31.5	45,367	33.9	44,781	33.4
(資本の部)						
資 本 金	17,489	12.9	17,489	13.1	17,489	13.0
資 本 準 備 金	21,309	15.7	21,309	15.9	21,309	15.9
利 益 準 備 金	1,716	1.2	1,642	1.2	1,677	1.2
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金	47,760		45,110		45,110	
(2) 中間(当期)未処分利益	3,149		2,948		3,864	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	50,909	37.5	48,058	35.9	48,974	36.5
その他有価証券評価差額金	1,716	1.2	-	-	-	-
資 本 合 計	93,142	68.5	88,500	66.1	89,450	66.6
負 債 ・ 資 本 合 計	135,878	100.0	133,867	100.0	134,231	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	38,817	100.0	37,952	100.0	75,498	100.0
商 品 売 上 原 価	18,088	46.6	17,348	45.7	34,690	46.0
営 業 総 利 益	20,728	53.4	20,603	54.3	40,807	54.0
販売費及び一般管理費	16,267	41.9	16,096	42.4	33,299	44.1
営 業 利 益	4,461	11.5	4,506	11.9	7,507	9.9
営 業 外 収 益	648	1.7	561	1.5	1,239	1.7
営 業 外 費 用	618	1.6	604	1.6	1,302	1.7
経 常 利 益	4,491	11.6	4,463	11.8	7,445	9.9
特 別 損 失	480	1.3	677	1.8	1,421	1.9
税引前中間(当期)純利益	4,010	10.3	3,785	10.0	6,023	8.0
法人税、住民税及び事業税	1,820	4.7	1,900	5.0	3,320	4.4
法 人 税 等 調 整 額	178	0.5	328	0.8	812	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,368	6.1	2,213	5.8	3,515	4.7
前 期 繰 越 利 益	780		735		735	
中 間 配 当 額	-		-		351	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		35	
中間(当期)未処分利益	3,149		2,948		3,864	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

そ の 他 有 価 証 券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔追 加 情 報〕

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,716 百万円、繰延税金負債 1,243 百万円が計上されております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 69,180 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 63,272 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 66,400 百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 58,710百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 16,745百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 63,024百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 19,102百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 60,831百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 17,924百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 504百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 575百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,110百万円
3.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 312百万円	3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 677百万円	3.特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変更時差異 1,355百万円
4.減価償却実施額 有形固定資産 3,040百万円 無形固定資産 3百万円	4.減価償却実施額 有形固定資産 3,311百万円 無形固定資産 2百万円	4.減価償却実施額 有形固定資産 6,711百万円 無形固定資産 5百万円

【 リ ー ス 取 引 】

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成13年 9 月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)																																																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>中 間 期 末 残高相当額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>847</td><td>484</td><td>363</td></tr><tr><td>無形固定資産他</td><td>1,255</td><td>268</td><td>987</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,103</td><td>752</td><td>1,350</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>538 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>812 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,350 百万円</td></tr></table> (注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>386 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>386 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>37 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>89 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>127 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	847	484	363	無形固定資産他	1,255	268	987	合 計	2,103	752	1,350	1 年 内	538 百万円	1 年 超	812 百万円	合 計	1,350 百万円	支 払 リ ー ス 料	386 百万円	減価償却費相当額	386 百万円	1 年 内	37 百万円	1 年 超	89 百万円	合 計	127 百万円	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>中 間 期 末 残高相当額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4,087</td><td>3,235</td><td>851</td></tr><tr><td>無形固定資産他</td><td>1,534</td><td>1,021</td><td>512</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,621</td><td>4,256</td><td>1,364</td></tr></table> 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>790 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>573 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,364 百万円</td></tr></table> 同 左 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>417 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>417 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>37 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>21 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	4,087	3,235	851	無形固定資産他	1,534	1,021	512	合 計	5,621	4,256	1,364	1 年 内	790 百万円	1 年 超	573 百万円	合 計	1,364 百万円	支 払 リ ー ス 料	417 百万円	減価償却費相当額	417 百万円	1 年 内	37 百万円	1 年 超	21 百万円	合 計	58 百万円	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>器具及び 備 品</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td></td><td>4,144</td><td>3,537</td><td>606</td></tr><tr><td>ソフトウェア他</td><td>1,543</td><td>1,138</td><td>405</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,688</td><td>4,675</td><td>1,012</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>531 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>481 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,012 百万円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>836 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>836 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>18 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>13 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	器具及び 備 品	百万円	百万円	百万円		4,144	3,537	606	ソフトウェア他	1,543	1,138	405	合 計	5,688	4,675	1,012	1 年 内	531 百万円	1 年 超	481 百万円	合 計	1,012 百万円	支 払 リ ー ス 料	836 百万円	減価償却費相当額	836 百万円	1 年 内	18 百万円	1 年 超	13 百万円	合 計	31 百万円
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
そ の 他	847	484	363																																																																																																											
無形固定資産他	1,255	268	987																																																																																																											
合 計	2,103	752	1,350																																																																																																											
1 年 内	538 百万円																																																																																																													
1 年 超	812 百万円																																																																																																													
合 計	1,350 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	386 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	386 百万円																																																																																																													
1 年 内	37 百万円																																																																																																													
1 年 超	89 百万円																																																																																																													
合 計	127 百万円																																																																																																													
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
そ の 他	4,087	3,235	851																																																																																																											
無形固定資産他	1,534	1,021	512																																																																																																											
合 計	5,621	4,256	1,364																																																																																																											
1 年 内	790 百万円																																																																																																													
1 年 超	573 百万円																																																																																																													
合 計	1,364 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	417 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	417 百万円																																																																																																													
1 年 内	37 百万円																																																																																																													
1 年 超	21 百万円																																																																																																													
合 計	58 百万円																																																																																																													
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
器具及び 備 品	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
	4,144	3,537	606																																																																																																											
ソフトウェア他	1,543	1,138	405																																																																																																											
合 計	5,688	4,675	1,012																																																																																																											
1 年 内	531 百万円																																																																																																													
1 年 超	481 百万円																																																																																																													
合 計	1,012 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	836 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	836 百万円																																																																																																													
1 年 内	18 百万円																																																																																																													
1 年 超	13 百万円																																																																																																													
合 計	31 百万円																																																																																																													

【 有 価 証 券 】

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持及び民間企業としての利益確保の調和を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮した効率的な旅客ターミナルビルの運営を目指すとともに、収支構造の改革と財務体質の強化を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、従前の配当を安定的に継続することを基本としております。また、東旅客ターミナルビルの建設という大規模投資を間近に控えている状況も考慮し、当面内部留保を厚くするとともに、将来的には、同ビルと既存ターミナルビルの一体的かつ効率的な運営により、業績のさらなる向上と株主の皆様への利益還元を目指したいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

当社の営業の基幹となる東京国際空港（羽田）は、地方空港の整備拡充の進展、羽田沖合展開計画の進ちょく、さらには昨年に続き来年7月に予定される発着枠の増枠などにより、国内航空路線網の中核として、ますますその重要性が高まっております。国際線につきましても、深夜、早朝の時間帯における旅客チャーター便の増便等が見込まれております。また、近年の航空界は、羽田再拡張を含めた首都圏第3空港建設論議の活発化、運賃の自由化、ITの発達などの急速な環境の変化にも対応していくことが求められております。一方において、米国における同時多発テロの発生に伴い世界全体が大きく揺れ動いており、景気の先行きに懸念が強まっております。このような経営環境に対処し、当社は西旅客ターミナルビル、国際線旅客ターミナルビルなどに係る絶対安全の確立を図るとともに、運営諸費用の増加への対策を講じ、あわせてその円滑な運営とサービスの向上に従来にも増して努めていかなければならないと考えております。

当社が建設主体となっております東旅客ターミナルビル新築計画につきましては、現在、沖合展開計画の一環としてターミナルビル周辺整備のための関係工事が国により進められております。当社といたしましても、その進ちょく状況と合わせ、実施設計を終了させ建設業者も選定し、さらに着工に向けて関係方面と協議を重ねつつ鋭意その諸準備を取り進めているところであります。

21世紀を迎え、国際、国内を問わず新しい展開を見せつつある航空産業の一角を占める当社グループは、グループ全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と営業基盤の強化を図り、より一層の社業の充実発展に努めてまいり所存でございます。

3. 経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、景気が悪化しつつあり、個人消費は横ばいの状態が続いているものの弱い動きがみられ、失業率も過去最高水準に達していることに加え、世界的な景気減速により輸出が大幅に減少するなど、厳しい状況を脱しないまま推移いたしました。こうした中で、9月11日に米国で発生した同時多発テロの影響により、国際線航空旅客の需要が激減し、当社及び当社グループの売上、特に国際線関係の物品販売と機内食関係の売上にも大きな影響が生じてまいりました。

このような状況の下、当社及び当社グループは、課せられた任務の公共性を踏まえつつ、従来にも増してより一層積極的に業務の活性化と経営全般にわたる合理化・効率化を図り、社業の発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。さらに同時多発テロ発生後の事態を踏まえ、直ちに経費削減緊急対策を実施し、減収による影響を最小限に止めるよう努力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は510億7百万円（前年同期比4.7%増）、営業費用は455億4千3百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は54億6千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。経常利益は53億5千7百万円（前年同期比3.9%増）、中間純利益は26億6千6百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと、施設管理運営業につきましては、連結対象会社が新たに加わったことなどにより、営業収益は136億8千8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は29億6千9百万円（前年同期比14.3%増）となりました。物品販売業につきましては、個人消費に弱い動きがみられる中で、新規店舗の開業、取扱商品の見直し、新商品や話題商品の積極販売、店内レイアウトの変更などの積極的な営業展開を図った結果、営業収益は297億7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は諸経費の増加により、31億9千9百万円（前年同期比6.3%減）となりました。飲食業につきましては、飲食店舗の収支が改善し、また、機内食関係では、本年7月末で航空会社1社への機内食供給が終了しましたが、前期下期に新たに加わった航空会社1社の売上が貢献し、営業収益は76億1千1百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

2. 通期の見通し

下半期のわが国経済は、米国経済の低迷に加えて同時多発テロの影響により、さらに先行き不透明感を増して行くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。施設管理運営業につきましては、東京国際空港（羽田）旅客ターミナルビルの貸室が引き続き良好な稼動状態で推移するものと考えております。また、物品販売業及び飲食業につきましては、個人消費の低迷が続き、また、米国同時多発テロの影響による国際線航空旅客数の減少が続くと見込まれますので、厳しい環境になることが予想されます。当社グループとしては、旅客ターミナルビルの絶対安全の確立を大前提に、従来にも増して一層積極的に業務の活性化と経営全般にわたる合理化・効率化に努め、収益向上を図るとともに、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高は969億円（前期比0.7%減）、経常利益は81億円（前期比10.8%減）、当期純利益は、42億円（前期比29.0%増）を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	16,601		17,015		16,136	
2. 受取手形及び売掛金	3,419		3,235		3,326	
3. 有 価 証 券	10,771		10,703		11,471	
4. た な 卸 資 産	3,412		2,978		3,189	
5. 繰 延 税 金 資 産	881		856		792	
6. そ の 他	1,637		1,876		692	
7. 貸 倒 引 当 金	6		31		8	
流 動 資 産 合 計	36,716	23.7	36,632	23.8	35,600	23.2
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	71,292		74,749		73,931	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,925		2,339		2,124	
3. 土 地	9,661		9,646		9,661	
4. 建 設 仮 勘 定	3,103		1,426		1,612	
5. そ の 他	1,801		2,028		1,903	
有 形 固 定 資 産 合 計	87,785		90,189		89,233	
(2) 無 形 固 定 資 産	89		98		93	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	21,010		16,329		17,867	
2. 繰 延 税 金 資 産	5,453		5,790		6,597	
3. そ の 他	3,827		4,702		4,017	
4. 貸 倒 引 当 金	-		2		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	30,291		26,819		28,482	
固 定 資 産 合 計	118,165	76.3	117,107	76.2	117,809	76.8
資 産 合 計	154,881	100.0	153,739	100.0	153,410	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2,999		3,411		3,444	
2. 短期借入金	3,710		4,589		3,702	
3. 未払法人税等	2,213		2,342		2,548	
4. 賞与引当金	1,188		1,153		963	
5. その他	6,488		6,463		6,373	
流動負債合計	16,600	10.7	17,960	11.7	17,031	11.1
固 定 負 債						
1. 長期借入金	15,497		19,026		17,047	
2. 退職給付引当金	11,914		10,081		11,971	
3. 役員退職慰労引当金	1,048		1,373		1,492	
4. その他	5,173		5,192		5,114	
固定負債合計	33,633	21.7	35,674	23.2	35,625	23.2
負債合計	50,233	32.4	53,635	34.9	52,656	34.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	3,185	2.1	3,611	2.3	3,155	2.1
(資本の部)						
資 本 金	17,489	11.3	17,489	11.4	17,489	11.4
資 本 準 備 金	21,309	13.7	21,309	13.9	21,309	13.9
連 結 剰 余 金	60,960	39.4	57,696	37.5	58,800	38.3
その他有価証券評価差額金	1,703	1.1	-	-	-	-
	101,462	65.5	96,495	62.8	97,599	63.6
自 己 株 式	0	0.0	2	0.0	1	0.0
資 本 合 計	101,462	65.5	96,492	62.8	97,597	63.6
負債、少数株主持分及び資本合計	154,881	100.0	153,739	100.0	153,410	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	51,007	100.0	48,705	100.0	97,561	100.0
売 上 原 価	24,021	47.1	22,942	47.1	46,187	47.3
営 業 総 利 益	26,985	52.9	25,763	52.9	51,374	52.7
販売費及び一般管理費	21,521	42.2	20,421	41.9	42,210	43.3
営 業 利 益	5,464	10.7	5,341	11.0	9,163	9.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	173		79		434	
2. 受 取 配 当 金	31		25		31	
3. 報 奨 金	88		93		181	
4. 雑 収 入	272		247		535	
5. 連結調整勘定償却額	-		-		135	
営 業 外 収 益 合 計	566	1.1	445	0.9	1,319	1.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	530		600		1,165	
2. 雑 支 出	142		31		240	
営 業 外 費 用 合 計	673	1.3	632	1.3	1,405	1.4
経 常 利 益	5,357	10.5	5,155	10.6	9,077	9.3
特 別 利 益	-	-	-	-	115	0.1
特 別 損 失	608	1.2	2,196	4.5	3,997	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	4,748	9.3	2,958	6.1	5,194	5.3
法人税、住民税及び事業税	2,185	4.3	2,357	4.8	4,238	4.3
法人税等調整額	174	0.3	1,049	2.1	2,049	2.1
少数株主利益(又は損失)	69	0.1	150	0.3	250	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,666	5.2	1,800	3.7	3,256	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	58,800	56,397	56,397
連結剰余金減少高	506	501	853
1. 配 当 金	351	351	703
2. 取 締 役 賞 与	154	149	149
中間(当期)純利益	2,666	1,800	3,256
連結剰余金中間 期末(期末)残高	60,960	57,696	58,800

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,748	2,958	5,194
連結調整勘定償却額		-	-	135
減価償却費		3,463	3,701	7,631
投資有価証券評価損		327	18	-
その他の投資等評価損		140	359	380
退職給与引当金の減少額		-	8,593	8,593
退職給付引当金の増減額		56	9,395	11,970
役員退職慰労引当金の増減額		444	1,373	1,492
賞与引当金の増加額		224	227	37
貸倒引当金の減少額		1	1	26
受取利息及び受取配当金		298	104	466
支払利息		530	600	1,165
有形固定資産売却益		0	-	115
有形固定資産除却損		172	17	133
売上債権の増加額		143	202	283
たな卸資産の増加額		222	55	266
その他の流動資産の増加額		811	1,286	119
仕入債務の増減額		444	73	106
その他の流動負債の増減額		122	609	692
その他の固定負債の増減額		58	22	609
役員賞与の支払額		154	149	149
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		10	9	9
その他の		0	-	0
小 計		7,200	7,734	16,643
利息及び配当金の受取額		204	104	243
利息の支払額		538	607	1,174
法人税等の支払額		2,520	1,861	3,537
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,346	5,370	12,175
定期預金の預入による支出		-	120	422
定期預金の払戻による収入		744	550	1,230
有価証券の取得による支出		129	129	355
有価証券の売却による収入		1,404	533	2,312
投資有価証券の取得による支出		2,875	3,182	6,789
投資有価証券の売却による収入		2	-	4
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	46	47
有形固定資産の取得による支出		2,091	1,881	5,012
有形固定資産の売却による収入		3	-	173
無形固定資産の取得による支出		3	1	11
長期前払費用に関する支出		0	154	155
その他の投資等に関する支出		119	197	434
その他の投資等に関する収入		153	38	471
その他の		103	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,015	4,500	9,030
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		50	-	-
短期借入金の返済による支出		-	-	150
長期借入による収入		-	-	180
長期借入金の返済による支出		1,591	2,262	4,678
親会社による配当金の支払額		351	351	703
少数株主への配当金の支払額		25	25	25
その他の		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,917	2,640	5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		586	1,770	2,233
現金及び現金同等物の期首残高		12,754	14,987	14,987
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,168	13,217	12,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 12 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
日本空港技術サービス株式会社
共栄産業株式会社
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 4 社の中間純損益及び剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金
退職給付引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追 加 情 報〕

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,703百万円、繰延税金負債1,229百万円及び少数株主持分 4百万円が計上されております。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。

【 注 記 事 項 】
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,223 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61,918 百万円 機 械 装 置 268 百万円 土 地 1,558 百万円 その他(有形固定資産) 0 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 63,861 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 18,375 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,533 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 66,426 百万円 機 械 装 置 374 百万円 土 地 2,021 百万円 投資その他の資産 133 百万円 計 68,955 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 21,816 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,089 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 64,139 百万円 機 械 装 置 295 百万円 土 地 1,558 百万円 その他(有形固定資産) 0 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 66,109 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長 期 借 入 金 19,916 百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 3,466 百万円 賞与引当金繰入額 1,075 百万円 退職給付費用 561 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 93 百万円 賃 借 料 3,665 百万円 業 務 委 託 費 2,619 百万円 減 価 償 却 費 3,428 百万円</p> <hr/> <p>2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 312 百万円 ゴルフ会員権評価損 155 百万円 固定資産除却損 141 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 3,214 百万円 賞与引当金繰入額 1,060 百万円 退職給付費用 496 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 112 百万円 賃 借 料 3,550 百万円 業 務 委 託 費 2,319 百万円 減 価 償 却 費 3,640 百万円</p> <hr/> <p>2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 1,818 百万円 ゴルフ会員権評価損 359 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従 業 員 給 与 8,086 百万円 賞与引当金繰入額 917 百万円 退職給付費用 1,016 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 226 百万円 賃 借 料 7,292 百万円 業 務 委 託 費 4,996 百万円 減 価 償 却 費 7,516 百万円</p> <p>2. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 115 百万円</p> <p>3. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異 3,630 百万円 その他の投資等評価損 366 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成13年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成12年 9 月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)
1 . 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	1 . 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 16,601 百万円 有 価 証 券 勘 定 10,771 百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 10,346 百万円 株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 4,857 百万円	現金及び預金勘定 17,015 百万円 有 価 証 券 勘 定 10,703 百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 11,468 百万円 株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 3,032 百万円	現金及び預金勘定 16,136 百万円 有 価 証 券 勘 定 11,471 百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 11,091 百万円 株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 3,762 百万円
現金及び現金同等物 12,168 百万円	現金及び現金同等物 13,217 百万円	現金及び現金同等物 12,754 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,688	29,707	7,611	51,007	-	51,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,033	156	387	1,577	(1,577)	-
計	14,722	29,863	7,998	52,584	(1,577)	51,007
営 業 費 用	11,752	26,664	7,677	46,094	(551)	45,543
営 業 利 益	2,969	3,199	321	6,489	(1,025)	5,464

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757	28,716	7,231	48,705	-	48,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	158	339	1,511	(1,511)	-
計	13,771	28,875	7,570	50,217	(1,511)	48,705
営 業 費 用	11,173	25,460	7,287	43,921	(557)	43,364
営 業 利 益	2,597	3,414	282	6,295	(953)	5,341

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,785	57,147	14,628	97,561	-	97,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,033	319	692	3,045	(3,045)	-
計	27,818	57,466	15,321	100,606	(3,045)	97,561
営 業 費 用	23,084	51,342	14,837	89,263	(866)	88,397
営 業 利 益	4,734	6,124	483	11,342	(2,178)	9,163

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付随する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物 品 販 売 業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付随する業務
- (3) 飲 食 業 ... 空港内レストラン、機内食製造販売及びこれらに付随する業務

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,025 百万円、953 百万円及び 2,178 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>中 間 期 末 残高相当額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>921</td><td>522</td><td>399</td></tr><tr><td>無形固定資産他</td><td>1,457</td><td>312</td><td>1,144</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,379</td><td>834</td><td>1,544</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>590 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>954 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,544 百万円</td></tr></table> (注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>414 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>414 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>37 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>89 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>127 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	921	522	399	無形固定資産他	1,457	312	1,144	合 計	2,379	834	1,544	1 年 内	590 百万円	1 年 超	954 百万円	合 計	1,544 百万円	支 払 リ ー ス 料	414 百万円	減価償却費相当額	414 百万円	1 年 内	37 百万円	1 年 超	89 百万円	合 計	127 百万円	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>中 間 期 末 残高相当額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4,169</td><td>3,283</td><td>886</td></tr><tr><td>無形固定資産他</td><td>1,680</td><td>1,025</td><td>654</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,849</td><td>4,308</td><td>1,540</td></tr></table> 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>835 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>704 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,540 百万円</td></tr></table> 同 左 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>430 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>430 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>37 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>21 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>58 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	4,169	3,283	886	無形固定資産他	1,680	1,025	654	合 計	5,849	4,308	1,540	1 年 内	835 百万円	1 年 超	704 百万円	合 計	1,540 百万円	支 払 リ ー ス 料	430 百万円	減価償却費相当額	430 百万円	1 年 内	37 百万円	1 年 超	21 百万円	合 計	58 百万円	1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>(有形固定資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4,198</td><td>3,568</td><td>630</td></tr><tr><td>無形固定資産他</td><td>1,737</td><td>1,160</td><td>577</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,936</td><td>4,729</td><td>1,207</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>580 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>626 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,207 百万円</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相 当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>873 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>873 百万円</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左 2.オペレーティング・リース 取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年 内</td><td>18 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>13 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31 百万円</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	そ の 他	4,198	3,568	630	無形固定資産他	1,737	1,160	577	合 計	5,936	4,729	1,207	1 年 内	580 百万円	1 年 超	626 百万円	合 計	1,207 百万円	支 払 リ ー ス 料	873 百万円	減価償却費相当額	873 百万円	1 年 内	18 百万円	1 年 超	13 百万円	合 計	31 百万円
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
そ の 他	921	522	399																																																																																																											
無形固定資産他	1,457	312	1,144																																																																																																											
合 計	2,379	834	1,544																																																																																																											
1 年 内	590 百万円																																																																																																													
1 年 超	954 百万円																																																																																																													
合 計	1,544 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	414 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	414 百万円																																																																																																													
1 年 内	37 百万円																																																																																																													
1 年 超	89 百万円																																																																																																													
合 計	127 百万円																																																																																																													
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
そ の 他	4,169	3,283	886																																																																																																											
無形固定資産他	1,680	1,025	654																																																																																																											
合 計	5,849	4,308	1,540																																																																																																											
1 年 内	835 百万円																																																																																																													
1 年 超	704 百万円																																																																																																													
合 計	1,540 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	430 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	430 百万円																																																																																																													
1 年 内	37 百万円																																																																																																													
1 年 超	21 百万円																																																																																																													
合 計	58 百万円																																																																																																													
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
そ の 他	4,198	3,568	630																																																																																																											
無形固定資産他	1,737	1,160	577																																																																																																											
合 計	5,936	4,729	1,207																																																																																																											
1 年 内	580 百万円																																																																																																													
1 年 超	626 百万円																																																																																																													
合 計	1,207 百万円																																																																																																													
支 払 リ ー ス 料	873 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	873 百万円																																																																																																													
1 年 内	18 百万円																																																																																																													
1 年 超	13 百万円																																																																																																													
合 計	31 百万円																																																																																																													

【 有 価 証 券 】

(当中間連結会計期間末) (平成13年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,651	5,370	2,719
(2) 債 券	18,420	18,629	208
国債・地方債等	16,669	16,844	175
社 債	1,385	1,419	33
そ の 他	365	365	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	21,072	24,000	2,928

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 302 百万円
減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 M M F 等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,913 1,764	

(前中間連結会計期間末) (平成12年 9 月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 M M F 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,670 2,024	

(前 連 結 会 計 年 度 末) (平成13年 3 月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 M M F 等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,709 2,237	

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるもの
について時価評価を行っておりません。

【 デリバティブ取引 】

当中間連結会計期間 (自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日)、前中間連結会計期間 (自平成12年
4 月 1 日 至平成12年 9 月30日) 及び前連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 年 同 期 比
施 設 管 理 運 営 業	13,688		107.3 %
家 賃 収 入	5,750		101.7
施 設 利 用 料 収 入	3,596		96.6
そ の 他 の 収 入	4,342		128.5
物 品 販 売 業	29,707		103.5
国 内 線 売 店 売 上	13,274		104.1
国 際 線 売 店 売 上	10,455		101.1
そ の 他 の 売 上	5,977		106.5
飲 食 業	7,611		105.3
飲 食 店 舗 売 上	4,488		102.4
機 内 食 売 上	2,385		110.4
そ の 他 の 売 上	737		107.2
合 計	51,007		104.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		比 率
所 有 総 面 積	303,404m ²		
貸 付 可 能 面 積	113,045		100.0 %
貸 付 面 積	112,834		99.8
航 空 会 社	79,833		70.6
一 般 テ ナ ン ト	15,023		13.3
当 社 グ ル ー プ 使 用	17,977		15.9